

東海支部会報誌『ARCHITECT』 発行継続を巡って(後編)

—新方針と改革後の現況—



東海支部
会報委員会 委員長
中澤賢一

前回の掲載では、東海支部会報誌『ARCHITECT』発行見直しまでの経緯と、その対応までをお伝えしました。今回は会員アンケートと会員集会の結果、その後の新方針と改革後の現況をお伝えいたします。

『ARCHITECT』継続・休刊に関する会員アンケート

編集社の編集費用増額に加え、広告協賛金収入と執筆協力者の減少により、発行見直しが決まった2018年6月から、新たな編集社の検討やさまざまな発行形態での試算を行うとともに『ARCHITECT』誌上で、創刊の経緯や意義、現況から見直しに関する検討内容を伝える緊急連載を毎月掲載しました。その内容をふまえて、11月、支部全会員(準会員・法人協力会員含む)と寄贈送付先(130ヵ所)を対象に、『ARCHITECT』継続・休刊に関する会員アンケートを行いました。(設問内容は会員用と寄贈送付先用の2種類を用意。回答期限は11/1～11/15)

回答数は会員数366名中168名で45.90%、法人協会39名、寄贈送付先13ヵ所でした。回答期限まで人海戦術で回答を催促する働きかけをするも、半数に満たない回答数となり、会報誌(あるいはJIA活動?)への関心の低さが露呈する結果となりました。

●会員用アンケートの結果

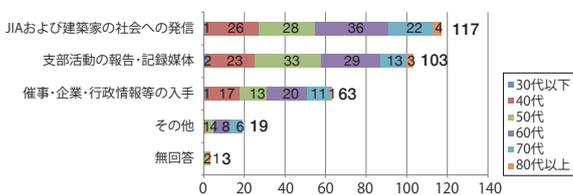
会員への設問では、会報誌に求めるもの(Q4:図1)、編集社の変更(Q5)、広告収入増強の方法(Q6)、今後の発行形態(Q7:図1)、継続の場合の執筆協力(Q8)の5点を問いました。Q4は3割の会員が「社会への発信媒体」、Q5は8割が「変更してもよい」、Q6は7割が「施工会社の広告掲載を可能とする」、Q7は3.5割が「紙媒体で隔月か季刊発行」、Q8は6割が「積極的に協力する」を選択する結果となり、限られた回答数ではあるものの、ひとつの指針が見える結果となりました。また、自由回答欄で会員からは、内容を外向きの情報発信かつ一般の方の興味を惹く内容にすべきとの意見や、広告収入に頼った予算体制を見直し、内容に応じて紙媒体とWeb化を使い分けるべきとの意見が、法人協力会員からは発行に関する費用負担を減らすべきとの意見を多数いただきました。

●寄贈先アンケートの結果

東海4県の行政庁、図書館、建築関連学校などの寄贈先へは、保管状況(Q1)、閲覧人数(Q2)、興味のある記事(Q3)、今後の送付希望(Q4)の4点を問いました。

Q1で半数が全号保管、Q2で閲覧は多くとも20名まで、Q3で外部専門家による連載や保存情報などの地域

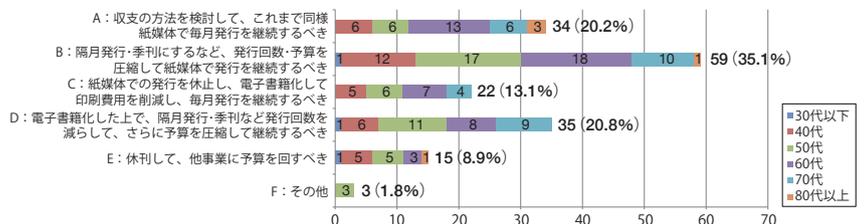
Q4. あなたが会報誌『ARCHITECT』に求めるものは何ですか。(複数回答可)



■ Q4. その他の意見

会員相互の情報交換・交流/執筆訓練、会の議論の場/組織力強化、会員増強/すべてのアーカイブ/お手軽な、気楽な読み物/会員の近況、地域会の情報/会と会員の直接的なつながりのシンボル/会員同士の誌面を通じた交流

Q7. 会報誌『ARCHITECT』の継続について、どうすべきだと思いますか。その理由も教えてください。



■ Q7. アンケート結果より

A・Bは紙媒体の発行が重要との選択で、合わせて全体の55.3%であり、半数以上が紙媒体を希望するという結果。A・Cは毎月発行が重要との選択で、合わせて全体の33.3%。これに対して、B・Dは必ずしも毎月発行である必要はないとの選択で、合わせて全体の55.9%。

E: 休刊選択の理由(会報誌の意義、支部全体の財政見直しに言及する意見多数)。意義を検討し、JIAの方向性も考えながら一度白紙から考え直すべき。本部からの会報誌で十分。対外的発信としての効果がどれほどあるのか疑問であり、内部での情報共有という価値はあると思うが、費用の問題を考慮すると、費用対効果が疑問。その分、他事業や会費をこれ以上高くしないことに意識を回さないことには、会員はますます減少するのでは、と考えるため。

F: その他の意見(A～Dの折衷案の提案)。役割分担をして情報を発信する。建築家の発信はWebと紙媒体、記録や行政情報ほかは電子化して検索しやすくする。

図1 『ARCHITECT』継続・休刊に関する会員アンケート結果

を紹介する記事に興味を持たれていること、Q4で回答すべてが、今後も送付継続希望であることがわかりました。また、自由意見欄では発行を継続する要望を多くいただき、回答数がたった1割であったとはいえ、会報誌発行の意義を感じられる結果となりました。

『ARCHITECT』継続・休刊に関する会員集会

会員アンケートの結果から一定の方針は見出されたものの、一方通行のアンケートの多数決のみで、その行く末は決められません。さまざまな意見を持った会員が集い、お互いに意見を交わすことで得られる結果もひとつの判断材料とすべく、支部全会員を対象に会員集会を開催しました。集会は2019年2月2日(土)14時～16時の2時間で行われ、出席者は366名中42名でした。アンケート回答者からさらに絞り込まれた限られた人数であったものの、会報誌の行く末、支部運営について強い意見を持った会員が集い、大変闊達な議論が交わされました。

はじめに、矢田支部長から新方針の案を収支の試算(従来予算から約100万円の減額)と合わせて提示しました。

1. 発行形態：紙媒体で隔月発行(24頁)にする。
2. 広告収入：法人協力会・会員の広告協賛を廃止し、発行費用を会員数に応じて四地域会で負担(3,000円/人)する。広告協賛を補助的な収入と捉え、対象を新たに施工会社や他業種一般企業まで広げる。
3. 編集印刷会社：より安価な編集費で、編集印刷体制の整った編集社に変更する。
4. 誌面構成：毎号特集を組み、編集委員会だけでなく、特集内容に応じた会員も企画編集に参加し、より読み応えのある誌面を目指す。

これらの新方針は、予算の面で一部の会員と法人協力会に頼り、編集の面で編集委員会に一任したこれまでの状況から、今まで以上に会員全員で会報誌を作っていきたいという支部長の想いで練られた案でした。

これに対し、多くの出席者からは、発行を支えたい会員や企業がまだまだ多くいるはずで、従来通り協賛金を募って予算組みをしてもよいはずとの意見や、同様に法人協力会員からも、増額のない範囲で今後も広告協賛を続けてもよいと考えており、むしろ協力会が広告負担分の効果を得られるよう検討いただきたいとの意見が出ました。

また、会報誌は会費を払うだけのスリープ会員にも平等に届く唯一の会員サービスであり、JIAとのつながり、会の所属を認識できるよう、紙媒体での毎月発行を続ける強い要望が数名から出るなど、発言者各々の背景から来る意見と応答が終了時間まで間断なく続き、閉会しました。

『ARCHITECT』の新方針

会員アンケート・会員集会の結果をもとに、編集委員会・支部役員会でさらに検討を重ね、2019年3月末、いよいよ会報誌の新方針が下記の通りで決定しました。

●『ARCHITECT』の新方針

1. 発行形態	紙媒体での毎月発行を継続し、頁数を16頁から8頁に縮小。ただし、不定期に年数回の特集号を組み、内容に応じて適宜増頁する。
2. 広告協賛金	法人協力会・会員の広告協賛金を従来通り発行費用に宛てる。その上で、施工会社(ゼネコン)を含むさまざまな業種の企業を対象に広告の枠を広げる。
3. 編集印刷会社	編集印刷会社を変更し、編集発行費用を縮減する。
4. 誌面構成	編集委員会メンバーだけでなく、特集内容に沿った有志メンバーとの共同により、不定期に特集号を発行する。

特に発行形態に関して、アンケートの結果と会員集会での支部長提案に反して、毎月発行で決定したことは大きな決断でした。これは会報誌の発行配布が会員サービスの1つであることを第一に考え、これまで通り全会員の手元に月1回のペースで届けることを最優先にした結果です。また、予算体制についても結果としてこれまでと大きな変更はないものの、新たな収入の方法を取り決め、編集社の変更により大幅な支出の縮小を図ることができました。さらに今回の全会員へ向けた約1年間の検討により、これまで以上に会員の意識が会報誌に向けたことは最大の成果であったといえます。

『ARCHITECT』の現況

2019年6月号から新体制での発行が始まり、すでに10号発行されました。新たな編集社の協力により、表紙が2色刷りからカラーになり、誌面デザインも一新され、冊子として見栄えのある仕上がりになりました。また、頁数が半分に縮小されたものの、改革以前に比べて会員の執筆協力が得られるようになり、また熱のこもった記事が多く寄せられるようになりました。さらに、これまで特集号を4号発刊し、さまざまな会員と協力して、より内容の濃い誌面を構成することができました。

今回の改革で、さまざまな負担を縮小できましたが、逆に会報誌に対する会員の高い意識を保ち続けることがより重要になりました。今後も会報誌が全会員へ届く会員サービスであること、外部へ定期的に発信できる有効な媒体である特性を意識しつつ、読み応えのある誌面を目指していきたいと思えます。